

令和4年度

(2022年度)

主要な施策の成果報告書

秦 野 市

令和4年度主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度秦野市一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計決算における主要な施策の成果報告書を提出します。

令和5年9月19日

秦野市長 高橋昌和

目 次

I	市政の背景	1
II	財政指標	2
III	各会計決算規模	3
IV	一般会計	
1	一般会計決算の概要	7
2	款別歳入決算状況	8
3	款別歳出決算状況	10
4	主な事業の概要と成果	
(1)	議会費	12
(2)	総務費	16
(3)	民生費	55
(4)	衛生費	94
(5)	農林費	124
(6)	商工費	143
(7)	土木費	161
(8)	消防費	182
(9)	教育費	196
(10)	公債費	228
V	国民健康保険事業特別会計	231
VI	介護保険事業特別会計	243
VII	後期高齢者医療事業特別会計	261
VIII	附表	267

I 市政の背景

1 国の経済財政運営の取組

「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和5年1月23日閣議決定）」によると、今後の経済財政運営に当たっては、総合経済対策を迅速かつ着実に実行し、物価高を克服しつつ、社会課題の解決に向けた取組を成長のエンジンへと転換し、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せていくとしている。

民主導での成長力の強化と「構造的な賃上げ」を目指し、「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動の円滑化、地域の中小企業も含めた賃上げ等を進めるとともに、グリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）などの成長分野へ大胆な投資を促進するとしている。

また、こども・若者・子育て世帯への支援等を含む包摂社会の実現、機動的で力強い新時代リアリズム外交の展開や防衛力の抜本的強化など、外交・安全保障環境の変化への対応、地方活性化に向けた基盤づくり、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保などに取り組むとしている。

なお、新型コロナウイルスについては、ウィズコロナの下、国民の命と健康を守りながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るとしている。

財政健全化については、経済の再生を最優先課題とし、必要な政策対応に取り組む、経済をしっかりと立て直したうえで、政策の長期方向性や予見可能性を高めるよう、単年度主義の弊害を是正し、国家課題に計画的に取り組むとしている。

2 国の経済情勢

令和4年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している状況にある。

こうした中、令和4年度の国内総生産の実質成長率前年度比はプラス1.4パーセント、名目成長率前年度比はプラス2.0パーセントとなった。

Ⅱ 財政指標

令和4年度の一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計の主な財政指標を見ると、財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、95.7パーセント（臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は、98.3パーセント）で前年度（88.2パーセント）と比較して7.5ポイント上昇している。その要因としては、経常経費充当一般財源（分子）において、人件費や扶助費をはじめとする各費目が増加したことに加え、臨時財政対策債を含めた経常一般財源（分母）が減少したことによるものである。指定都市を除く県内16市の経常収支比率の平均は、95.7パーセントで、本市はこれと同率となっている。

次に、地方自治体の財政基盤の強弱を表す財政力指数（単年度）は、前年度から0.013ポイント減少して0.795となり、引き続き普通交付税の交付団体となっている。県内16市の平均は0.895であり、本市はこれを0.100ポイント下回っている。

次に、地方債の年度末現在高は、340億3,960万5,930円で、前年度末（358億8,651万5,339円）に比べ、18億4,690万9,409円減少した。また、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を含めた実質債務残高比率は、151.6パーセントで、前年度（156.1パーセント）に比べ、4.5ポイント減少した。県内16市の平均は、169.6パーセントで、本市はこれを18.0ポイント下回っている。

少子・超高齢社会の進行により市税が伸び悩む一方で、社会保障費のほか、施設の大規模改修やデジタル化など、多額の財政需要が見込まれている。加えて、新型コロナウイルスや物価高騰など、財政出動を伴う新たな課題への迅速かつ的確な対応も求められており、厳しい財政状況が続いている。

本市では、このような厳しい財政状況にあっても、総合計画に位置付けた「“住んでみよう・住み続けよう” 秦野みらいづくりプロジェクト」をさらに推し進め、市民が安心して子どもを産み、育てることができる環境整備に取り組むとともに、表丹沢や小田急線4駅など、本市ならではの資源や魅力を生かした全国屈指の森林観光都市の実現に向けて取り組む必要がある。

Ⅲ 各会計決算規模

歳入

単位：円

会計名	令和4年度		令和3年度		比較		
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減	伸率 %	
一般会計	58,011,425,962	63.8	60,498,426,625	64.9	△ 2,487,000,663	△ 4.1	
特別会計	国民健康 保険事業	16,637,779,560	18.3	16,987,410,876	18.2	△ 349,631,316	△ 2.1
	介護保険 事業	13,559,845,250	14.9	13,107,302,635	14.1	452,542,615	3.5
	後期高齢者 医療事業	2,708,799,123	3.0	2,569,692,990	2.8	139,106,133	5.4
合計	90,917,849,895	100.0	93,162,833,126	100.0	△ 2,244,983,231	△ 2.4	
公営企業会計 ※1	水道事業	2,981,349,610	—	3,033,637,720	—	△ 52,288,110	△ 1.7
	公共下水道 事業	5,259,770,887	—	4,910,371,382	—	349,399,505	7.1

歳出

単位：円

会計名	令和4年度		令和3年度		比較		
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減	伸率 %	
一般会計	55,031,902,464	63.0	56,629,881,349	63.6	△ 1,597,978,885	△ 2.8	
特別会計	国民健康 保険事業	16,521,643,943	18.9	16,980,889,270	19.1	△ 459,245,327	△ 2.7
	介護保険 事業	13,286,551,051	15.2	12,929,576,308	14.5	356,974,743	2.8
	後期高齢者 医療事業	2,571,814,206	2.9	2,481,892,067	2.8	89,922,139	3.6
合計	87,411,911,664	100.0	89,022,238,994	100.0	△ 1,610,327,330	△ 1.8	
公営企業会計 ※2	水道事業	3,057,971,527	—	3,015,847,767	—	42,123,760	1.4
	公共下水道 事業	5,378,835,879	—	5,010,634,280	—	368,201,599	7.3

※1 公営企業会計の歳入（収入）は、総収入額から長期前受金戻入等を除いた額で表示しています。

※2 公営企業会計の歳出（支出）は、総支出額から減価償却費を除いた額で表示しています。

IV 一 般 会 計

1 一般会計決算の概要

令和4年度決算額は、歳入総額580億1,142万5,962円に対して、歳出総額550億3,190万2,464円、差引き29億7,952万3,498円で、この額を翌年度に繰り越すことになるが、繰越金のうちには、継続事業である「秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）施設等整備事業費」の逓次繰越額335万5,801円及び「新型コロナウイルスワクチン接種事業費」など10件の繰越明許費1億6,396万9,206円、合わせて1億6,732万5,007円の繰越財源が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は、28億1,219万8,491円となる。

なお、この純繰越金のうち11億6,000万円は、翌年度に繰り越さないで財政調整基金に編入した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（604億9,842万6,625円）に対し、24億8,700万663円の減額（前年度比4.1パーセント減）、歳出では、前年度（566億2,988万1,349円）に対し、15億9,797万8,885円の減額（前年度比2.8パーセント減）となっている。

歳入の主なものは、自主財源としての市税225億9,934万5,012円、繰越金23億6,854万5,276円、諸収入15億9,502万3,574円などがあり、依存財源としては、国庫支出金131億796万3,914円、地方交付税53億1,349万8,000円、県支出金40億8,573万4,011円などがある。

一方、歳出においては、民生費255億7,535万2,326円、土木費62億5,863万9,250円、衛生費57億8,320万2,560円、総務費54億1,207万4,245円、教育費41億3,395万9,929円が主なものである。

歳出の予算現額に対する執行率は、92.8パーセント（翌年度繰越額を除いた場合は、94.5パーセント）であった。

2 款別歳入決算状況

款	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	22,100,000,000	23,441,322,067	22,599,345,012
2 地 方 譲 与 税	365,000,000	361,859,000	361,859,000
3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	7,632,000	7,632,000
4 配 当 割 交 付 金	121,000,000	153,030,000	153,030,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000,000	116,921,000	116,921,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	181,000,000	279,217,000	279,217,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,450,000,000	3,661,906,000	3,661,906,000
8 ゴルフ場利用税交付金	86,000,000	88,052,233	88,052,233
9 環 境 性 能 割 交 付 金	91,000,000	77,594,747	77,594,747
10 地 方 特 例 交 付 金	153,000,000	164,391,000	164,391,000
11 地 方 交 付 税	4,359,118,000	5,313,498,000	5,313,498,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,560,000	18,737,000	18,737,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	324,870,000	325,037,966	317,863,929
14 使 用 料 及 び 手 数 料	489,098,000	450,008,353	448,999,353
15 国 庫 支 出 金	14,495,208,000	13,107,963,914	13,107,963,914
16 県 支 出 金	4,314,806,000	4,085,734,011	4,085,734,011
17 財 産 収 入	242,721,000	137,202,749	136,976,744
18 寄 附 金	425,419,000	423,868,546	423,868,546
19 繰 入 金	1,225,275,000	1,156,167,623	1,156,167,623
20 繰 越 金	1,893,269,000	2,368,545,276	2,368,545,276
21 諸 収 入	1,686,370,000	1,971,649,690	1,595,023,574
22 市 債	3,106,500,000	1,528,100,000	1,528,100,000
合 計	59,284,214,000	59,238,438,175	58,011,425,962

D

単位：円

不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額構成比 C / D
		対予算現額 C / A	対調定額 C / B	
		%	%	%
93,561,286	748,415,769	102.3	96.4	39.0
0	0	99.1	100.0	0.6
0	0	69.4	100.0	0.0
0	0	126.5	100.0	0.3
0	0	82.9	100.0	0.2
0	0	154.3	100.0	0.5
0	0	106.1	100.0	6.3
0	0	102.4	100.0	0.2
0	0	85.3	100.0	0.1
0	0	107.4	100.0	0.3
0	0	121.9	100.0	9.2
0	0	83.1	100.0	0.0
103,600	7,070,437	97.8	97.8	0.5
0	1,009,000	91.8	99.8	0.8
0	0	90.4	100.0	22.6
0	0	94.7	100.0	7.0
0	226,005	56.4	99.8	0.2
0	0	99.6	100.0	0.7
0	0	94.4	100.0	2.0
0	0	125.1	100.0	4.1
3,481,508	373,144,608	94.6	80.9	2.8
0	0	49.2	100.0	2.6
97,146,394	1,129,865,819	97.9	97.9	100.0

3 款別歳出決算状況

款	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B
1 議 会 費	341,690,000	332,944,510
2 総 務 費	5,753,677,000	5,412,074,245
3 民 生 費	26,955,078,000	25,575,352,326
4 衛 生 費	6,421,830,000	5,783,202,560
5 農 林 費	654,516,000	601,659,584
6 商 工 費	1,287,052,000	1,182,730,641
7 土 木 費	7,389,431,691	6,258,639,250
8 消 防 費	2,428,585,000	2,300,090,238
9 教 育 費	4,495,553,000	4,133,959,929
10 公 債 費	3,465,736,000	3,451,249,181
11 予 備 費	91,065,309	
合 計	59,284,214,000	C 55,031,902,464

単位：円

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合 B / A	支出済額構成比 B / C
0	8,745,490	97.4	0.6
23,496,000	318,106,755	94.1	9.8
0	1,379,725,674	94.9	46.5
360,344,000	278,283,440	90.1	10.5
0	52,856,416	91.9	1.1
4,184,000	100,137,359	91.9	2.1
463,216,000	667,576,441	84.7	11.4
65,364,500	63,130,262	94.7	4.2
161,140,000	200,453,071	92.0	7.5
0	14,486,819	99.6	6.3
	91,065,309		
1,077,744,500	3,174,567,036	92.8	100.0

4 主な事業の概要と成果

(1) 議会費

○ 新型コロナウイルス対策の取組

令和2年3月に設置した「秦野市議会災害等対策会議」において、新型コロナウイルスに関する情報収集に努め、議会内で情報共有した。

また、市政の進展に寄与するため、常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査は、感染対策を講じたうえで現地を訪問し、実施した。

○ 議会活性化の取組

令和4年1月から導入した通年会期制により、常任委員会を機動的に開催した。各常任委員会で設定したテーマをもとに調査・研究を重ね、市政への課題解決に向けた政策提言書を取りまとめ、令和5年3月に市長へ提出し、その様子を動画で公開した。

○ 第9回議会報告会の開催

各常任委員会の所管事項に係る団体等と、議会の活動報告及び意見交換を実施し、政策提言に反映した。特に、文教福祉常任委員会では、園児・児童等の保護者にアンケート調査を実施し、多くの意見を得ることができた。

引き続き、議会報告会が政策立案の取組の一環として機能するよう、開催方法等について検討する。

○ デジタル版議会だよりの導入

スマートフォンやタブレット等から記事ごとに読みやすく表示するデジタル版議会だよりを公開した。

引き続き、多くの媒体を活用し、議会活動を広く周知していく。

○ 議場を活用した取組

議会の役割と議員活動を分かりやすく伝えるため、小学生と保護者を対象とした夏休み子ども議場見学会を実施した。

また、多目的利用に係る基本方針を活用し、議員が主体となった議場コンサートを実施した。

引き続き、幅広い年齢層に対し、議会への関心を深める取組を行う。

○ タブレット端末を活用したペーパーレス化の推進

各種会議における資料の一部（会議日程等）について、紙での配布を廃止し、タブレット端末で閲覧することとした。

引き続き、ペーパーレス化に向けた取組を推進していく。

(1) 議員報酬及び手当等

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
218,947,000	218,945,172	国庫		地方債		218,945,172
		県費		その他		

新型コロナウイルスの状況を考慮して実行していた議員報酬月額7%の減額を解除した。

また、6月10日付け、令和5年1月31日付け及び3月31日付けでそれぞれ議員1人が辞職したため、実数は21人となった。

ア 議員報酬 (定数24人) 124,502,532円

区 分	月 額
議 長	556,000円
副 議 長	484,000円
議 員	444,000円

イ 期末手当 53,326,800円

ウ 共済費 41,115,840円

(2) 議会運営費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
507,000	411,054	国庫		地方債		411,054
		県費		その他		

令和4年1月に通年会期制を導入したことにより、委員会を機動的に開催し、令和5年3月の市長への政策提言につなげた。

・会議開催状況等 (4月1日～令和5年3月31日)

定例会会議 回数	臨時会議 回数	会 議 日数	本会議 日数	議 案 等			陳 情 審議件数	本会議 傍聴者数
				市長提案	議員提案	委員会提案		
4回	1回	101日	26日	81件	7件	0件	12件	307人

総務常任委員会	12日	議会運営委員会	25回
文教福祉常任委員会	13日	議会報編集委員会	8日
環境都市常任委員会	13日	議員連絡会	9日
予算決算常任委員会	22日		

(3) 議会調査研究費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,134,000	8,810,400	国庫		地方債		8,810,400
		県費		その他		

他市での先進的な取組等を学び、市政に生かすため、各委員会で所管事務調査を実施したほか、政策提言に向け、専門家によるアドバイスを受けた。

また、議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査研究活動等に必要な経費の一部として、政務活動費を各会派及び会派に属さない議員に交付した。

- ・政策提言に係る謝礼 28,000 円
- ・所管事務調査 2,691,860 円

総務常任委員会	5月10日～12日	福島県白河市、宮城県岩沼市、岩手県遠野市
文教福祉常任委員会	7月12日～14日	京都府京都市、兵庫県神戸市、富山県中新川郡舟橋村
環境都市常任委員会	5月10日～12日	愛媛県西条市、香川県三豊市、岡山県倉敷市
議会運営委員会	令和5年1月30日 31日	大分県中津市、大分県佐伯市
- ・政務活動費の交付 6,090,540 円

(4) 議長会等経費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,270,000	1,613,198	国庫		地方債		1,613,198
		県費		その他		

新型コロナウイルス対策のため、書面会議や規模縮小となった会議・研修があったものの、感染対策を講じたうえで開催された会議等に出席し、各市議会の議長と情報交換を行うとともに、共通する課題への対応について協議した。

また、実施を見送っていた諏訪市との交歓研修会が諏訪市で開催され、出席した。

- ・全国市議会議長会等経費 656,000 円
- ・関東市議会議長会経費 208,456 円
- ・神奈川県市議会議長会経費 109,024 円
- ・県央八市議会議長連絡協議会経費 107,718 円
- ・姉妹・友好都市議会交流経費 532,000 円

(5) 会議録・議会だより発行費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,997,000	10,275,586	国庫		地方債		10,115,586
		県費		その他	160,000	

本会議等の会議録を作成し、会議録検索システムを活用することで、市民等に議会の情報を広く正確に公開した。

また、議会の活動内容を市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めることを目的に、「はだの議会だより」を発行した。

ア 本会議会議録作成 1,747,680 円

年4回開催した定例会会議及び1回開催した臨時会議の会議録を地方自治法第123条に基づき、作成した。

・1回当たりの印刷部数 10部

イ 議会だよりの発行 5,970,780 円

議会の活動状況等を市民に周知するため、年4回(各8ページ)の定例会会議ごとに、1回当たり55,000部を発行した。

・印刷代 4,289,450 円

・製本代 19,800 円

・新聞折り込み料 1,178,850 円

・ポストイン送料 460,680 円

・デジタル版議会だよりの作成費 22,000 円

ウ 常任委員会等会議録反訳 979,550 円

エ 会議録検索システムの運営 1,194,116 円

オ 会議録作成支援システム経費 383,460 円

(6) 議会映像配信システム運営費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,694,000	8,693,264	国庫		地方債		8,693,264
		県費		その他		

議会や市政に対する市民の理解を深めるため、インターネット(スマートフォンやタブレット端末を含む。)を通じて本会議を生中継するとともに、録画映像として公開した。

・議会映像配信システム運営・機器保守関連経費 4,664,000 円

・議会映像配信・音響設備リース代 4,029,264 円

(7) 議会事務費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,141,000	2,968,747	国庫		地方債		2,968,747
		県費		その他		

タブレット端末を活用し、議員間や執行部と効果的かつ迅速な情報の共有を図った。

・旅費 1,622 円

・議会用図書整備費 362,579 円

・一般事務管理費 257,916 円

・会派室管理費 484,770 円

・ICT関連経費 1,861,860 円

(2) 総務費

○ 職員（ひと）づくりの推進

社会の変化を捉えた人材育成として、オンライン研修への参加や全課長を対象としたハラスメント防止研修などを実施するとともに、「地方公務員法」改正に伴う職員の定年引上げに関する条例改正や民間の人材活用などを目的として、任期付職員を採用できるよう条例を制定した。

引き続き、市民に信頼される職員（ひと）づくりや働き方改革を進めるとともに、誰もが活躍できる職場づくりに取り組む。

○ 広報広聴活動の充実

分かりやすく親しみやすい「広報はだの」を編集するとともに、スマートフォンなどでも読みやすいデジタル版を作成することにより、閲覧機会の拡充を図った。

また、本市が誇る地域資源をつなげるデジタルスタンプラリーや桜の魅力をPRするSNS広告の配信により、本市の魅力の効果的な発信や「桜のまち秦野」のイメージの浸透と市外からの誘客に努めるとともに、インスタグラムを使った写真・動画コンテストを開催し、若者による情報発信力を生かした新たな魅力の拡散につなげた。

引き続き、時代に合った手法を積極的に活用し、高校生など、若年層を含めた幅広い年代の意見聴取に努め、広報と広聴が連携した市民との協働のまちづくりにつながる取組や効果的なシティプロモーションを進める。

○ 安心できる消費生活支援の充実

点検商法や強引な電話勧誘販売など、被害が多い高齢者のほか、民生委員や高齢者支援センター職員など、高齢者を見守る方を対象とした講座を開催するとともに、新型コロナウイルスの影響により中止していた中学生消費者教室を再開し、契約に関する消費トラブルをはじめ、若者を狙った悪質商法など、社会情勢に応じた消費生活に関する啓発講座を実施した。

また、地域情報紙やSNSによる情報発信、「消費者月間」や大学生の利用が多い東海大学前駅や秦野駅における成年年齢引下げに伴う消費トラブル防止コーナーの設置など、周知方法の工夫により、啓発や情報提供に努めた。

引き続き、消費トラブルの未然防止や被害の減少のため、消費者教育や情報提供を適切に行い、市民の安全な消費生活の確保に努める。

○ ふるさと寄附金の推進

本市の紹介や寄附金の活用事例などを掲載したパンフレットの配布のほか、経済雑誌、新聞折り込みや地域情報サイトなど、様々な情報手段を活用し、返礼品情報を発信することで、新規寄附者やリピーターの確保に取り組み、寄附額は過去最高の約3億9,341万円となった。

引き続き、本市の魅力を発信することで認知度を高め、地域の振興を図りながら寄附額の増加に取り組み、税外収入の確保に努める。

○ 行財政最適化の推進

「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」の進捗等について附属機関である行財政調査会から評価及び意見を受け、次年度の取組につなげるとともに、「職員定員最適化計画」に基づき、最適な人員体制となるよう努めた。

引き続き、行財政改革の推進や組織・執行体制の最適化に努める。

○ 公共施設再配置の推進

「秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画」及び「前期実行プラン」に沿った取組を推進し、市民サービスの向上と公共施設の効率的な管理運営に向け、指定管理者制度の導入等を進めた。

引き続き、公共施設の効率的な管理運営と、将来に向けた持続可能な維持・更新に努める。

○ 交通安全対策の推進

市民一人ひとりの交通安全に関する意識を深め、交通事故のない「安全・安心なまちづくり」を目指し、関係機関と協働して交通安全啓発活動を実施した。特に、高齢者が関係する交通事故の発生割合が高いことから、高齢者向け交通安全教室を実施するとともに、運転に不安のある方を対象とした安全運転診断を実施し、安全意識の高揚を図った。

また、通学路の安全対策として、運転者等に注意喚起を促す看板等を設置し、児童・生徒の交通事故の未然防止に努めた。

引き続き、関係機関と協働し、交通事故の防止に努める。

○ ICT活用の推進

市民や事業者等が来庁することなく、いつでも、どこでも必要な手続や情報の入手が行える「スマート自治体」への転換を目指し、スマートフォンやパソコン等によるオンライン申請の拡充を進めたほか、公開型地理情報システムの地図情報を拡充するなど、システム全体の最適化に

に向けた環境整備を進めた。また、市役所内部事務における電子決裁を開始し、事務処理の効率化を進めた。

引き続き、「はだのICT活用推進計画」に基づく各種デジタル化の取組を推進し、市民の利便性向上や職員の業務効率化を図る。

○ 防犯対策の充実

犯罪の未然防止や市民の防犯意識を高めるため、市民、防犯活動団体及び警察と連携し、防犯啓発活動を実施した。

また、市内4駅の駅前広場、商店街及び街頭等に設置した135か所（230台）の防犯カメラについて、適切な維持管理を行うとともに、新東名高速道路の本市区間の供用開始に伴う、本市への交通流動の変化なども見据え、新秦野インターチェンジ入口に近い「八沢入口」交差点付近など5か所に防犯カメラを設置した。

また、防犯カメラの映像を警察等の捜査に提供するなど、市民の安全・安心に努めた。

○ 地域まちづくりの推進

市内8地区に「地域まちづくりコーディネーター」を配置するとともに、「市民によるまちづくり事業交付金」を交付し、地域コミュニティ活動を支援することで、多様な地域団体の協働によるまちづくりを推進した。

引き続き、地域の特性を生かした魅力あるまちづくり事業を推進するとともに、自治会の持続的な運営のため、地域と連携し、加入促進を含めた支援の充実に努める。

○ 犯罪被害者等への支援の取組

令和4年4月に施行した「秦野市犯罪被害者等支援条例」に基づき、支援金支給や相談業務を、県警と情報共有し、適切に実施した。また、県、県警や被害者支援センターとの共催により市民講演会や啓発活動を実施し、犯罪被害者等支援について、周知・啓発に努めた。

引き続き、誰もが安心して暮らすことができる地域社会を目指し、犯罪被害者等への総合的な支援体制の充実に努める。

○ クアーズテック秦野カルチャーホールの維持管理

民間の技術や知識を生かした施設の維持管理や質の高い文化芸術に触れる機会の提供を図るため、指定管理者制度を導入した。

また、利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、特定天井の改修

に向けた基本設計業務を実施した。

引き続き、指定管理者と連携を図り、文化芸術の拠点として、市民が文化芸術の創作活動や作品の発表の場及び質の高い文化芸術に触れる機会の提供に努める。

○ スポーツ・レクリエーションの推進

第34回全国健康福祉祭 神奈川・横浜・川崎・相模原大会「ねんりんピックかながわ2022」において、「弓道競技」及び「軟式野球競技」の交流大会を開催し、全国から参加された選手団をおもてなしするとともに、一般来場者にも楽しんでいただけるイベントを実施した。

また、コロナ禍における運動不足による健康二次被害を防ぐため、チャレンジデーに参加するなど、スポーツ・運動の啓発に努めた。

引き続き、「日常的なスポーツの習慣化」や「住民の健康増進」に向けた取組を実施する。

○ スポーツ施設の整備及び適切な維持管理

サンライフ鶴巻体育室の特定天井改修工事等を行い、市民が安全・安心に利用できるよう、計画的な維持管理に取り組んだ。

また、多目的グラウンドであるスポーツ広場について、中長期的な整備指針の策定に向け、点検・調整を実施した。

引き続き、スポーツ施設の計画的な修繕・更新を行い、利用者の安全確保と利便性の向上を図る。

○ 平和推進事業の充実

ロシアによるウクライナ侵攻により平和が脅かされ、市民の平和意識が高まっている機運を捉え、平和について改めて考え、願う機会とするため、「ウクライナ支援 映画「ひまわり」上映会」を実施した。

また、平和への願いを未来に向けて継承するため、「秦野市平和の日」の趣旨を広める「はだの平和の日のつどい」及び「ピースキャンドルナイト」を実施した。

引き続き、幅広い世代の平和意識の向上に努める。

○ マイナンバーカードの交付促進

「出張申請おたすけ隊」を創設し、公民館や自治会館などの地域に向いた申請サポートを実施した。また、平日夜間や休日の臨時窓口を開設し、取得しやすい環境を整備することで、交付促進に努めた。

引き続き、マイナンバーカードの利便性や安全性を周知しながら、交

付促進に努める。

○ 選挙の適正な管理執行等

任期満了に伴う参議院議員通常選挙並びに県知事及び県議会議員選挙を適正に執行した。

引き続き、投票率の向上に向け、高校生を対象とした出前講座や、秦野市明るい選挙推進協議会の協力による啓発活動を通じ、有権者の政治意識の高揚に努める。

(1) 表彰関係経費

[秘書課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
911,585	826,316	国庫		地方債		826,316
		県費		その他		

本市の発展に尽力された方々の功績に対して感謝の意を表すため、表彰した。

ア 市功労者等表彰式 11月3日 メタックス体育館はだの 第1武道場

・表彰の状況

市民功労表彰	文化・スポーツ表彰
2団体	4人

・感謝状贈呈の状況

役職関係	ボランティア	寄附	計
94人	5団体	3人・13団体	97人・18団体

イ 表彰者審査委員会 委員数12人 1回開催

(2) 車両集中管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
44,776,000	40,700,795	国庫		地方債		40,589,533
		県費		その他	111,262	

行政サービスに必要な公用車の効率的かつ適切な運行管理を行った。

ア 更新車両のリース化を進めるとともに、車検整備・法定点検・保険契約等の公用車の運行管理を行った。

- ・燃料費 9,784,396円
- ・修繕料（公用車車検・点検、修理） 6,685,411円
- ・役務費（自賠責保険等） 3,114,802円
- ・使用料及び賃借料（車両リース等） 15,676,868円
- ・公課費（重量税） 469,700円
- ・その他（運転手報酬等） 4,969,618円

イ 給油量内訳

レギュラーガソリン	ハイオクガソリン	軽油
48,064.78ℓ	3,703.00ℓ	5,489.06ℓ

ウ 共通管理車両の内訳（ ）内はリース台数

車種	普通乗用車	普通貨物自動車	小型乗用車	小型貨物自動車	軽自動車	原動機付自転車	普通特種自動車	計
台数(台)	9 (7)	1 (1)	5 (1)	15 (5)	104 (47)	14	4	152 (61)

エ 公用車両交通事故発生件数 6件

(3) 電子入札システム共同運営事業費

[契約検査課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,302,000	8,286,000	国庫		地方債		7,032,000
		県費		その他	1,254,000	

神奈川県及び県内市町村等が共同運営する電子入札システムを活用し、事業者の利便性の向上を図り、公平、公正で透明性の高い入札を執行した。

・電子入札実績

発注区分	件数	うち市内発注件数※
工事	177	148
コンサルタント	46	10
一般委託	164	47
物品	115	21
計	502	226

※市内発注件数は、所在地要件を「市内本店」として発注した件数

(4) 公務災害補償等経費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
119,000	45,000	国庫		地方債		45,000
		県費		その他		

「秦野市職員の公務災害等に対する見舞金支給要綱」に基づき、公務中の事故等により負傷した職員に対し、見舞金を支給した。

・支給者 療養見舞金 2人 45,000円

(5) 職員研修費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,305,000	7,864,573	国庫		地方債		7,449,737
		県費		その他	414,836	

地方分権の進展等に伴う行政需要に対応できるよう、職員の職務能力の向上や意識改革等を図る研修を実施した。具体的な内容として、市政運営を推進するに当たって求められる役割を改めて認識するため、新任課長代理を対象としたマネジメント研修や、持続可能な行政に求められる職員を育成する「次世代育成アカデミー」、また、専門知識や技術を習得する自治大学校や国土交通大学校などへの派遣研修等を実施した。

研修区分	講座数(件)	受講者数(人)
階層別研修・次世代育成アカデミー等	19	405
専門研修(庁内研修)	11	492
専門研修(派遣研修)	95	135
自己啓発(通信教育等)	11	10
計	136	1,042

(6) 職員健康管理経費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
17,211,000	15,039,843	国庫		地方債	15,039,843
		県費		その他	

「労働安全衛生法」、「秦野市職員安全衛生管理規則」等に基づき、職員の健康の保持増進を図るため、各種健康診断等を実施した。

事業名	内 容	受診等人数(人)
定期健康診断	胸部 X 線、血液検査等	578
特別健康診断	こども園職員健康診断	87
	情報機器作業従事職員健康診断	70
	専門職健康診断	87
がん検診	胃 部 X 線	21
	大 腸 検 査	24
予防接種	B 型 肝 炎 予 防 接 種	28
	破 傷 風 予 防 接 種	46
相 談 等	健 康 相 談 等	15
	メ ン タ ル ヘ ル ス 相 談	18
そ の 他	ス ト レ ス チ ェ ッ ク	1,355
計(延べ人数)		2,329

(7) 情報公開・個人情報保護審査会運営費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
271,000	33,564	国庫		地方債	33,564
		県費		その他	

「秦野市情報公開条例」及び「秦野市個人情報保護条例」に基づいて設置する秦野市情報公開・個人情報保護審査会を開催した。

ア 委員数 7人 任期2年

イ 開催回数 1回

ウ 議題

- (ア) 個人情報保護制度の見直しについて(報告)
- (イ) 学校警察連携制度の実施状況について(報告)
- (ウ) 特定個人情報保護評価書について(報告)

(エ) 情報公開請求・個人情報開示請求の運用状況について（報告）

(オ) 個人情報取扱事務の登録等について（報告）

・行政情報の公開に係る実施機関別利用状況

実施機関名	公開請求(件)
市長	110
消防長	8
教育委員会	10
選挙管理委員会	3
農業委員会	1
議会	1
計	133

・公開請求の処理内訳

処理区分	件数(件)
全部公開	95
一部公開	25
非公開	1
不存在	7
取下げ	5
計	133

・個人情報の開示に係る実施機関別利用状況

実施機関名	開示請求(件)
市長	49
消防長	5
教育委員会	2
計	56

・開示請求の処理内訳

処理区分	件数(件)
全部開示	42
一部開示	7
不存在	7
計	56

(8) 浄書印刷経費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
38,123,000	35,362,969	国庫		地方債	35,362,969
		県費		その他	

庁内印刷に係る経費の一元管理により、予算執行の効率化を図るとともに、庁内印刷の利用を促進し、印刷経費の縮減に努めた。

- ・浄書印刷依頼件数 5,007 件
- ・印刷枚数（地下印刷室） 6,528,147 枚
- ・乾式複写機使用経費（文書法制課予算分） 2,646,805 円

(9) 保存文書管理費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,650,000	1,555,892	国庫		地方債	1,290,802
		県費		その他 265,090	

行政文書の適正管理を推進するため、「秦野市歴史的文書の選別に関する規程」に基づき、文書分類表の改正を実施した。

また、保存文書の電子データ化により、文書検索の効率化を図るとともに、保存年限の経過した廃棄文書のリサイクルに努めた。

ア 歴史的資料の選別基準の講師謝礼 1回、14,000 円

イ 電子データ作成委託業務 343,145 円

5,636 コマ（対象文書）条例原議、規則原議、訓令原議、政策会議書類

- ウ 廃棄文書リサイクル処理委託業務 99,440 円
 ・リサイクル処理数量 4,520 kg

(10) 市民相談事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,368,000	12,766,363	国庫	1,308,881	地方債	11,397,482
		県費	60,000	その他	

市民が抱える様々な問題の解決に向けた支援をするため、各種の専門相談を実施した。

ア 相談事業の内訳

区分	件数	相談の内容
市民生活相談	311	近隣関係のトラブルなど
行政相談	27	国・県等への苦情・要望など
法律相談	365	相続、賃貸借、離婚、契約などの法律上の問題
司法書士相談	19	債務など
	96	登記・相続など
行政書士相談	49	成年後見、遺言など
税理士相談	63	相続税、贈与税、所得税など
年金・社会保険相談	10	年金、社会保険、労働災害など
不動産相談	24	不動産の取引など
マンション管理相談	2	管理組合の運営、規約、修繕、積立など
外国籍市民相談	836	申請・届出、教育、保険、日常生活など 〔対応言語：ポルトガル語（火）、スペイン語・英語（水・木）、中国語・ベトナム語（金午前）〕

イ 市民生活専門相談員

近隣トラブルなどの様々な市民生活上の問題解決に向けて対処し、市民の安全安心を確保するため、専門相談員（警察官 0B）2人を配置した。

・活動内容

市内巡回パトロール（小・中学校を含む。）、市民生活相談、学校問題に関する相談、秦野警察署との連携、来庁者及び職員に対する第三者からの危害防止など

(11) 「広報はだの」等発行事業費

[広報広聴課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
29,216,000	27,642,908	国庫		地方債	21,337,728
		県費		その他 6,305,180	

市政情報や課題を市民と共有しながら協働によるまちづくりを推進するため、「広報はだの」を発行した。

ア 広報はだの

(ア) 発行回数

毎月1日と15日の2回、年間23回発行（1月15日号は休刊。声の広報、点字広報も同じ。）

(イ) 発行部数

56,000 部/回

イ HADANO カレンダー2023 の作成

(ア) 作成費 968,000 円

(イ) 発行部数 4,000 部

(12) 広報宣伝費

[広報広聴課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
22,937,000	22,661,085	国庫		地方債		21,933,614
		県費		その他	727,471	

行政やイベント、本市が誇る地域資源などの情報を、新聞、ラジオ、ホームページ等を活用し、市内外に発信することで、本市の魅力をPRした。

ア メディアを活用した広報宣伝

(ア) 新聞、地域情報誌への広告掲載

(イ) ラジオ広報 FMヨコハマ「エリアナビ秦野市」 毎月第1・3木曜日放送

(ウ) 地域情報サイトによる地域資源の魅力発信、イベント等の周知

(エ) 地域資源をつなげるデジタルスタンプラリーの開催による誘客促進

(オ) SNS「Instagram」を活用した写真・動画コンテストの開催による魅力発信

イ ホームページ等による情報発信

ホームページや市公式LINEなどのSNSを活用し、双方向で広がりのある情報発信力を生かした取組を推進した。

ウ データ放送、デジタルサイネージの活用

tvkのデータ放送やイオン秦野ショッピングセンター内に設置したデジタルサイネージ「わが街NAVI」で、行政・イベント・安全安心情報などをリアルタイムに発信した。

エ はだのふるさと大使の活用

吉田栄作氏など6人の大使を活用し、本市を効果的にPRすることで、本市の知名度の向上と市民の郷土愛の醸成に努めた。

(13) 消費生活行政事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
8,765,000	8,064,090	国庫		地方債		6,857,716
		県費	1,206,374	その他		

多様化する消費者問題における相談及び苦情に適切かつ効果的に対処するとともに、消費者が自ら適切な消費行動をとることができるよう、消費生活情報の提供等を行い、消費生活の向上に努めた。

また、エンカル消費（倫理的消費）を周知するため、地域情報紙により広報した。

ア 消費生活相談 1,007 件

イ 消費生活講座「高齢者等の見守り者を対象とした講座」7回 参加者数 133人

ウ 消費者啓発キャンペーン「消費者月間」1回

エ 「家庭用品品質表示法」及び「消費生活用製品安全法」に基づく立入調査 1回、2店舗

オ 消費生活に関する情報提供

- ・消費者月間においてパネル展示や啓発用パンフレットを配布
- ・成年年齢の引下げに関するパンフレットを配布

(14) 広聴事業費

[広報広聴課・市民活動支援課・生涯学習課・産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
865,000	828,665	国庫		地方債	828,665
		県費		その他	

広く市民の声を市政に反映させるため、わたしの提案、地区別市政懇談会、各層別懇談会（自治会連合会、婦人会、西湘地域連合(労働団体)）、各種アンケート調査を実施した。

- ・地区別市政懇談会 8地区

(15) 普通財産管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
21,568,000	20,844,415	国庫		地方債	20,844,415
		県費		その他	

普通財産である市有地及び建物の適切な維持管理を実施した。

また、低・未利用地について、賃貸や売却などによる活用を図り、自主財源の確保に努めた結果、令和4年度は、未利用地2件及び貸付地1件の売却で73,201,876円、土地・建物の貸付で29,153,299円の収入を得た。

- ・市有地草刈り委託業務 2,296,713円
- ・市有地樹木伐採委託業務 341,000円
- ・測量等委託業務 1,111,000円
- ・不動産鑑定委託業務 1,388,200円
- ・普通財産修繕業務 385,000円
- ・工事請負費 14,253,800円
- ・その他普通財産管理費 1,068,702円

(16) 庁舎維持管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
237,130,692	228,540,015	国庫		地方債	225,537,015
		県費		その他 3,003,000	

市民の共有財産である庁舎の維持、保全に努め、老朽化対策を実施した。

また、高濃度PCBの処分等及び公共施設LED化調査の委託業務を実施した。

・新型コロナウイルス対策に伴う消耗品等	588,390 円
・光熱水費	44,342,214 円
・修繕料	16,221,419 円
・電話使用料	13,171,205 円
・総合管理、保守点検等委託業務	125,715,445 円
・公共下水道使用料	3,369,645 円
・教育庁舎リース料	8,386,285 円
・登退庁設備リース料	2,750,880 円
・その他の庁舎管理費	13,994,532 円

(17) ふるさと寄附金推進事業費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
202,800,308	188,865,681	国庫		地方債	188,865,681
		県費		その他	

本市を支援していただいた方に感謝の意を表すため、特産品を贈呈した。

また、本市の紹介や寄附金の活用事例を掲載したパンフレットの配布のほか、経済雑誌、新聞折り込みや地域情報サイトへの掲載などの情報発信により、寄附額の増加に努めた。

・特産品等贈呈（件数：11,752 個 金額：114,115,951 円）

・寄附実績

寄附件数	寄附額
10,717 件	393,413,100 円

(18) 行財政最適化推進経費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
521,000	363,779	国庫		地方債	363,779
		県費		その他	

持続可能な行財政運営の実現に向けて、「はだの行政サービス改革基本方針」に基づく取組の推進や最適な組織・執行体制の構築等に努めた。

ア 行財政調査会の開催 5回開催 委員10人で構成

「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」及び「第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合計画前期基本計画リーディングプロジェクト）」の進行等について評価及び意見を受け、次年度以降の取組につなげた。

イ 職員定員管理

「秦野市職員定員最適化計画」に基づき、職員定員の最適化に努めた。

ウ 職員提案

職員の事務改善意欲を高めるとともに、事務の合理化及び財務負担の軽減を図るため、一人1提案を目標として市民サービスの向上や業務改善につながる提案を募集し、優秀な提案をした職員を褒賞した。

・提案推進期間 5月13日～6月13日

・応募件数 243件

・褒賞件数 最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞14件

(19) 公共施設再配置推進事業費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
418,000	340,723	国庫		地方債		340,723
		県費		その他		

将来にわたり必要性の高い公共施設サービスを将来の市民にも良好な状態で引き継いでいくため、「秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画」及び「前期実行プラン」に沿った取組を推進するとともに、市民サービスの向上と公共施設の効率的な管理運営に向け、指定管理者制度の導入等を進めた。

また、公共施設に係る利用状況や管理運営費等の最新の情報を整理するため、Web アンケート調査を実施し、「秦野市公共施設白書」を改定したほか、「秦野市公共施設等総合管理計画」について、所要の改定を行った。

ア 表丹沢野外活動センター指定管理者選定評価委員会の開催 2回開催 委員6人で構成
申請者によるプレゼンテーションに対する審査を行い、指定管理者候補を選定した。

イ 「秦野市公共施設白書」の改定

利用状況や管理運営費等を最新の情報に更新したほか、市民を対象にした「公共施設に関するアンケート調査」を実施し、調査及び分析結果を反映した。

ウ 「秦野市公共施設等総合管理計画」の改定

新たに長寿命化の効果額や脱炭素化の推進に係る内容を加えたほか、基礎的な数値や本市の取組状況を踏まえた表記について、時点修正を行った。

(20) 企画事務費

[総合政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,341,000	1,293,335	国庫		地方債		1,283,735
		県費		その他	9,600	

市政の総合的な企画・調整、国・県の事業との調整、大学提携及び広域行政の推進を図った。

ア 企画事務

総合計画はだの2030プランの進行管理を行うとともに、土地利用の総合調整、神奈川県や関係諸機関との連絡調整、重要施策実現のための要望活動、大学提携事業、企業との包括連携協定等に関する事務を行った。

・企業との包括連携協定締結実績

締結日：令和5年3月30日 相手先：株式会社横浜銀行

イ 広域行政

近隣市町村と共に設置している各協議会において、広域的な視点から情報交換を行うとともに、公共施設の相互利用、広域的な行政課題の検討及び圏域の魅力発信等に取り組んだ。

ウ 結婚支援事業

総合計画に掲げた「結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実」のうち、「結婚」を希望して自ら行動する市民を支援するため、AIを活用した「婚活」に関するセミナーを開催した。 479,622円

・開催実績

開催日時	対象・参加者数
第1回 9月3日 14時～16時	対象：独身の子を持つ親 参加者数：30人
第2回 9月4日 14時～16時	対象：独身女性 参加者数：30人
第3回 9月4日 17時～19時	対象：独身男性 参加者数：19人
合計	参加者数：79人

(21) 交通安全思想啓発指導費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,194,940	6,502,441	国庫		地方債	6,502,441
		県費		その他	

幼児、児童、生徒及び高齢者などの交通事故を防止するため、交通安全思想普及事業及び啓発活動を展開した。

特に、高齢者が関係する交通事故の発生割合が高いことから、高齢者を対象とした交通安全教室において、体操をしながら交通ルールを学ぶ「トラビック」を実施するとともに、運転に不安のある方を対象とした安全運転診断を実施した。

ア 講習会等の実施

区分	実施回数	延べ参加者数
交通安全教室・講習会	109回	6,737人

イ 交通安全功労者及び功労団体の表彰

- ・11月26日 クアーズテック秦野カルチャーホール 小ホール
- ・功労者 6人 自治会交通対策部長 5人

ウ 交通安全ポスターの募集・掲示

市内の小・中学校の児童・生徒から募集した交通安全ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。

- ・応募数 249点 入選作品 32点

エ 交通安全指導員の配置

保育所、幼稚園、学校及び地域等において、交通安全教育指導を行った。

オ 高齢者安全運転診断の実施

高齢者に対して安全運転診断を実施し、安全運転のための啓発を行った。

- ・診断実施者 19人

(22) 通学路安全対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
446,000	445,959	国庫		地方債	
		県費		その他	

通学路の安全対策として、小・中学校等からの要望に基づき、運転者に注意を喚起する啓発看板や路面シールを設置した。

ア 啓発看板設置数 新設 34 枚、更新 6 枚

イ 路面シール設置数 新設 43 枚、更新 1 枚

(23) 自転車等放置防止対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,975,310	8,192,102	国庫		地方債	7,826,812
		県費		その他 365,290	

市内4駅周辺における自転車や原動機付自転車の違法な路上駐車を防止するため、啓発活動及び撤去作業を行い、道路交通の安全を図った。

ア 撤去等の状況

区分	自転車(台)	原動機付自転車(台)
放置自転車等撤去台数	436	25
放置自転車等返還台数	122	21

※撤去費用 自転車 2,000 円/台 原動機付自転車 4,000 円/台

イ リサイクルの状況

財源確保及び資源循環型社会の推進を目的として、海外での販売を条件とする売却処分を行い、自転車 110 台、原動機付自転車 3 台を売却し、37,290 円の収入を得た。

区分	自転車(台)	原動機付自転車(台)
自転車商協同組合でリサイクル	109	0
売却によるリサイクル	110	3

(24) 市営自転車駐車場管理費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
17,449,000	17,161,582	国庫		地方債	329,182
		県費		その他 16,832,400	

秦野駅周辺の良好な生活環境の維持及び自転車の放置防止を図るため、秦野駅北口自転車駐車場等の適切な管理運営に努めた。

ア 管理委託料等

市営自転車駐車場(秦野駅北口・臨時) 6,999,600 円

イ 利用状況

(ア) ロッカー利用料 57,600 円 (300 円×192 回)

(イ) 秦野駅北口 15,068,875 円

常時預り	(1,700 円/月)		還付分		計
	延べ台数(台)	金額(円)	月数(月)	金額(円)	金額(円)
	5,829.5	9,910,150	62.75	106,675	9,803,475
随時預り	(100 円/回)		還付分		計
	延べ台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)	金額(円)
	52,654	5,265,400			5,265,400

※出納閉鎖後における科目の修正により、決算書記載額と異なります。

(ウ) 臨時 1,705,925 円

常時預り (1,300 円/月)		還付分		計
延べ台数(台)	金額 (円)	月数 (月)	金額 (円)	金額 (円)
1,316	1,710,800	3.75	4,875	1,705,925

※出納閉鎖後における科目の修正により、決算書記載額と異なります。

(25) 情報化推進事業費

[デジタル推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
4,127,000	4,076,323	国庫		地方債	4,076,323
		県費		その他	

市民サービスの向上と職員の事務作業の効率化を図るため、情報通信技術（ICT）の積極的な活用により、インターネットを利用したオンラインサービスを推進するとともに、情報セキュリティの確保など、「はだの ICT 活用推進計画」の実行に努めた。

ア インターネットを利用したオンラインサービスの推進

神奈川県電子自治体共同運営サービスが提供する電子申請・届出サービス（延べ176 手続）及び公共施設利用予約システム（29 施設）を活用することにより、市民サービスの向上に努めた。

また、転出入等の引っ越しや子育て、介護関係等の主要な手続について、マイナポータルを活用し、マイナンバーカードによる手続のオンライン化を実施した。

イ 情報セキュリティの確保

本市が保有する情報資産を適正に管理及び運用するため、情報セキュリティに関する内部監査及び全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。

(26) 電算システム業務費

[デジタル推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
695,194,000	678,460,979	国庫	12,542,013	地方債	572,281,966
		県費		その他 93,637,000	

情報システムの安定稼働と情報セキュリティを確保しつつ、各種システムの運用管理を実施するとともに、AI や RPA 等を活用した業務支援を実施した。

ア 電子計算組織の運用

事務処理の効率化と市民サービスの向上を図るため、情報システムの安定稼働と情報セキュリティを確保しつつ、基幹系システム及び個別オープンシステムについて、大量データの一括処理による業務の支援及び運用管理を実施した。

また、本庁舎（東・西・教育庁舎を含む。）と 78 施設を結ぶ庁内ネットワーク及び本庁舎内の主要会議室等に整備した庁内用無線 LAN を安定的に稼働させるとともに、パソコン 1,614 台、プリンタ 111 台など、情報機器の運用管理を実施した。

イ 地理情報システムの最適化

地理情報システム全体の最適化に向け、公開する地図情報の拡充を図ったほか、令和 5 年度に入替を予定する次期システムの要件定義等を行い、システム選定を実施した。

ウ 電子決裁の開始

迅速かつ効率的な事務処理を実現するため、市役所内部事務における電子決裁を開始した。

(27) 地域安全運動推進費補助金

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
35,614,697	33,323,936	国庫		地方債	33,323,936
		県費		その他	

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的として、防犯啓発を目的とした各種地域安全運動の実施や地域住民による防犯パトロールなど、市民総ぐるみの防犯活動を推進する取組を支援することにより、安全で安心なまちづくりに取り組んだ。

ア 地域安全運動

・春の地域安全運動

5月27日 イオン秦野ショッピングセンターにて防犯啓発キャンペーンを実施

・秋の地域安全運動

11月3日 市民の日会場にて防犯啓発キャンペーンを実施

・年末年始特別警戒

12月20日 イオン秦野ショッピングセンターにて防犯啓発キャンペーンを実施

イ 秦野市防犯協会支部、事業所等と連携した市民総ぐるみの防犯活動

・愛犬家と連携した「わんわんパトロール隊 HADANO POLICE-WAN」及びランナー等と連携した「ランニングパトロール隊 HADANO POLICE-RUN」により、市民と協働による防犯活動を推進した。

ウ 青色回転灯装備車両（青パト・青パトバイク）による防犯活動

青色回転灯を装備した防犯専用車両を活用し、地域防犯専門員等による児童等の登下校時における安全パトロールや不審者等の情報が入った場合は車両広報による啓発など、地域防犯活動を展開した。

エ 防犯カメラの設置による犯罪抑止

市内4駅の連絡通路、商店街及び街頭などに設置した135か所230台の防犯カメラを適切に管理するとともに、警察などの捜査機関に対してカメラの映像を提供するなど、捜査協力を行った。

オ 防犯ポスターの募集・掲示

市内の小・中学生から募集した防犯ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。 応募数110点 入選作品24点

カ 防犯功労者の表彰（11月26日 クアーズテック秦野カルチャーホール 小ホール）

・防犯功労団体 1団体 ・地域防犯連絡員 10人
 ・防犯対策部長 12人 ・防犯指導員 5人

(28) 防犯灯設置管理費補助金

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
60,368,303	60,368,303	国庫		地方債	60,368,303
		県費		その他	

秦野市防犯協会が設置する防犯灯の設置費や同協会が管理する防犯灯の電気料金等に対し、補助した。

ア 防犯灯の設置

- ・新設 67 灯
- ・防犯灯総数（令和5年3月末日現在） 13,755 灯

イ 防犯灯の電気料金等

平成27年4月から導入した防犯灯エコ事業により、防犯灯の全灯をLED化し、長寿命化を図ることで、経費の節減と単位自治会が行う防犯灯見回りの負担を軽減した。

また、デジタルマッピングシステムの導入により、維持管理業務の合理化を図った。

- ・防犯灯の電気料金 27,063,372 円
- ・防犯灯のエコ事業費 32,373,936 円

(29) 防犯対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,362,000	6,232,355	国庫		地方債	6,232,355
		県費		その他	

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪の未然防止を図るため、地域防犯専門員が青色回転灯装備車両（青パト）を活用したパトロールを実施するなど、防犯関係団体等と協働し、防犯活動を推進するとともに、犯罪を防ぐ防犯環境づくりに努めた。

(30) 彫刻のあるまちづくり推進事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,585,000	1,496,828	国庫		地方債	553,798
		県費		その他 943,030	

野外彫刻を良好な状態に維持するとともに、彫刻のあるまちづくり事業の市民理解を深めるための事業を実施した。

ア 野外彫刻の維持管理

野外彫刻の損傷、腐食、その他の劣化の状況を把握するため専門の業者に委託して現状調査を実施した。

また、市民参加の「彫刻愛し隊」による日常清掃や巡回点検を実施するとともに、野外彫刻「Od octave-2」等の修繕を実施した。

イ 野外彫刻アートウォーキング

- ・開催状況

開催日	行程	参加者数
5月25日	秦野駅南口～震生湖～渋沢駅南口	12人
令和5年2月21日	秦野駅北口～五十嵐商店～弘法山～鶴巻温泉駅	14人

※5月25日は、はだのチャレンジデー2022の特別イベントに位置付けて実施

ウ 彫刻を触る体験ツアー！！

- ・開催状況

開催日	内容	参加者数
7月30日	東海大学構内に設置してある胸像2体をメンテナンス	25人
令和5年3月5日	渋沢駅北口設置の彫刻3基をメンテナンス	20人

(31) 文化祭開催経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
676,000	635,971	国庫		地方債	635,971
		県費		その他	

文化芸術に携わる市民の発表及び展示を通して、文化の振興を図った。

・開催状況

名称	種目数	開催期間	延べ来場者数
第67回文化祭	14種目	9月11日～11月27日	3,026人

(32) 市展、子どもの市展開催経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
863,000	835,615	国庫		地方債	835,615
		県費		その他	

市民の文化芸術活動の向上と将来の担い手を育成するため、書道・美術・写真作品を公募し、日頃の活動の成果を発表する場として「市展」及び「子どもの市展」を開催した。

・開催状況

名称	部門	出品数(点)	会期	延べ来場者数(人)	
第52回秦野市展	書道	91	10月26日～10月30日(5日間)	502	2,646
	美術	113	11月2日～11月6日(4日間) ※11月4日は休館日	1,502	
	写真	210	11月16日～11月20日(5日間)	642	
第40回子どもの市展	書道	438	9月29日～10月2日(4日間)	1,484	
	報徳	432			
	美術	195			
	写真	90			

(33) クアーズテック秦野カルチャーホール(文化会館)管理運営費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
212,657,610	203,409,588	国庫	14,076,037	地方債	173,727,701
		県費		その他	

民間活力を利用して、サービスの向上と経費の節減を図るとともに、効率的かつ効果的な運営を行うため、指定管理者による「クアーズテック秦野カルチャーホール」の管理運営を実施するとともに、市民ニーズを踏まえた自主事業を開催し、多くの市民が質の高い文化芸術に触れられる機会を提供した。

また、物価高騰に伴う指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の上昇分を補助した。

ア 施設の概要（建築面積5,415.21m²）

大ホール、小ホール、展示室、会議室（3室）、和室、練習室（3室）

イ 事業費の内訳

- ・報酬 40,000 円
- ・旅費 5,610 円
- ・役務費 126,923 円
- ・委託料 197,282,055 円（うち指定管理料170,888,655 円）
- ・負担金、補助及び交付金 5,955,000 円

ウ クアーズテック秦野カルチャーホール施設別利用状況（利用可能日数は297日）

区 分	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	利用件数 (件)	延べ利用人員 (人)
大ホール	172	57.9	338回	190	44,247
小ホール	141	47.5	281回	146	17,197
展示室	162	54.5	407回	163	17,565
小 計	475	53.3	1,026回	499	79,009
第1会議室	207	69.7	1,646時間	225	6,300
第2会議室	207	69.7	982時間	238	1,994
第3会議室	87	29.3	413時間	64	423
和 室	212	71.4	890時間	282	2,402
第1練習室	187	63.0	1,030時間	217	3,526
第2練習室	209	70.4	778時間	229	394
第3練習室	132	44.4	691時間	116	1,016
小 計	1,241	59.7	6,430時間	1,371	16,055
合 計	1,716	57.8	1,026回 6,430時間	1,870	95,064

エ 自主事業

大小ホールで年間25回、観客層動員数は12,820人

主な自主事業

- ・「葉加瀬太郎スペシャルコンサート」
- ・「森山良子コンサートツアー マイストーリー」
- ・「第33回丹沢音楽祭 “第9”」

オ 特定天井等改修工事の基本設計

令和6年度及び7年度に予定している特定天井改修工事に向けた基本設計委託業務を実施した。

特定天井改修等基本設計委託業務 26,393,400 円

(34) 宮永岳彦記念美術館管理運営費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
16,339,028	15,923,560	国庫		地方債	14,586,970
		県費		その他 1,336,590	

本市ゆかりの故宮永岳彦画伯の業績を紹介し、市民の創作発表の場を提供するとともに、子ども向けのイベントやギャラリーコンサートなどの自主事業を展開した。

- ・開館日数 301日
- ・宮永岳彦作品常設展示室 来場者数 延べ2,304人
- ・市民ギャラリー利用団体数 22団体 (利用日数 延べ118日・来場者数 延べ5,001人)
- ・自主事業 子ども創作講座 (美術館ワクワク探検) 参加者数18人
 ギャラリーコンサート 来場者数 37人

(35) はだの浮世絵ギャラリー運営費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,633,362	1,570,826	国庫		地方債	1,555,506
		県費		その他 15,320	

平成10年に寄贈を受けた約1,900点の浮世絵をより多くの市民に鑑賞していただけるよう、6回の企画展示やギャラリートークなどの自主事業を展開した。

- ・開室日数 261日
- ・入室者数 延べ17,432人 (一日平均67人)

(36) 文化振興基金活用事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,296,000	1,455,807	国庫		地方債	100,807
		県費		その他 1,355,000	

市民の文化芸術活動の推進を図るため、文化振興基金を活用して各種事業を実施する個人や団体に対し、助成金を交付した。

なお、助成対象事業を選定するため、文化振興基金活用懇話会を開催した。

- ・助成先 9団体等
- ・助成額 1,355,000円
- ・文化振興基金活用懇話会 委員8人 会議開催回数2回

(37) はだのアート復活事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
300,000	114,300	国庫		地方債	
		県費		その他 114,300	

市民が文化芸術に触れる機会を提供するため、新型コロナウイルスの影響により中止又は延期となった文化芸術関係の展覧会や公演等の代替として開催されるイベントに対し、令和2年度から引き続き、文化振興基金を活用して助成金を交付した。

- ・助成先 3団体等

(38) 市民によるまちづくり事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,628,000	16,595,263	国庫		地方債		11,535,263
		県費		その他	5,060,000	

住民自治意識の高揚を図るとともに、コミュニティ活動の健全な育成に資するため、市民によるまちづくり事業に対し、助成した。

また、地域まちづくり計画を推進するため、各地区の特性や魅力を生かしたまちづくり事業に対し、助成した。

ア 市内8地区各まちづくり委員会に対する助成 ・各地区まちづくり委員会の運営活動費等	1,916,000円
イ 一般コミュニティ事業に対する助成 ・上地区(8自治会)	2,500,000円
ウ 財産区が協力する事業を行うまちづくり委員会に対する助成 ・東地区まちづくり委員会 ・北地区まちづくり委員会	2,560,000円
エ 各地区まちづくり委員会の拠点の設置・運営に対する助成 ・本町地区きれいなまちづくり委員会 ・大根地区新しい街づくり運動推進委員会 ・鶴巻地区住んでよかったまちづくり協議会	1,619,263円
オ 地域まちづくり計画推進に対する助成 ・各地区まちづくり委員会	8,000,000円

(39) 自治会館建設等補助金

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
24,721,000	23,866,900	国庫		地方債		23,866,900
		県費		その他		

自治会館の建設等に当たり、地域住民の経費負担の軽減を図るため、経費の一部を補助した。

ア 借地料	13件(蔵の前自治会ほか12件)	1,591,900円
イ 新築	2件(はだの台自治会、鶴巻東ヶ丘自治会)	20,445,000円
ウ 増改築修繕	4件(南矢名オレンジヒル自治会ほか3件)	1,830,000円

(40) 市民活動支援事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,096,000	1,878,117	国庫		地方債		1,545,117
		県費		その他	333,000	

市民活動に対する意識の啓発を図るための事業や促進事業に対し、助成した。

ア 市民活動中の指導者の過失責任や参加者の負傷等に対する補償制度を完備することで、市民活動を推進した。 996,780円

イ ボランティアの裾野を拡大することを目的として、はだの市民活動団体連絡協議会が行う市民活動促進事業に対し、助成した。 340,000円

(41) 市民活動サポートセンター維持管理費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
5,709,000	5,704,478	国庫		地方債		5,675,008
		県費		その他	29,470	

市民活動のさらなる活性化及び合理化を図るため、市民活動団体の交流を促進するとともに、その自立を支援した。

- ・会議室等 46.90㎡ (会議室、交流コーナー、情報コーナー及び作業コーナーを併設)
- ・利用者数 延べ1,908人

(42) 外国籍市民支援事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
791,000	606,390	国庫		地方債		396,390
		県費	210,000	その他		

外国籍市民が日常生活を安心して快適に暮らせるよう、支援事業を実施した。

ア 秦野暮らしの日本語教室の開催

外国籍市民が生活を送るうえで、必要な知識や生活言語などを指導した。

定例教室 31回開催 (参加者数 延べ442人)

定例外教室 対面：8回開催 オンライン：484回開催 (参加者数21人)

イ 地域の国際化の促進

市民の国際意識と外国籍市民に対する理解を深め、地域の国際化を図るため、秦野市国際交流協会と協働して国際交流促進事業を開催した。

(7) 国際理解講座

日本料理教室「日本の家庭料理を作ろう」

・実施日 12月10日

・内容 身近な「食」を通して、国際理解を深めるため、外国籍市民を対象とした日本料理教室を開催した。

・参加者数 15人

(イ) 国際交流フェスティバル

・実施日 令和5年3月4日

・内容 日本語スピーチ大会、着付け体験コーナー、出身国紹介ブース、交流会等

・参加者数 約210人

(43) ほうらい会館運営費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
486,000	357,318	国庫		地方債	183,518
		県費	100,000	その他	

近隣の地域住民の交流を深めるとともに、生活文化の振興を図るため、各種事業を実施した。

・主な自主事業の実施状況

区分	事業名	延べ参加者数(人)
相談事業	くらしの講座	9
啓発・広報	館報の発行(250部、5回発行)	—
	平和啓発パネル展示	98
その他の事業	歌のつどい(2回)・ちっちゃなお雛様飾り教室(1回)	45
	お飾り教室(1回)	11
	しいたけのホダ木作り教室(1回)	11
	会館まつり(1回)	700
	くらしの講座(5講座)	55
	コツコツ貯筋体操(4回)	70
	健康ハイキング(2回)	23
	さわやか体操(57回)	345

(44) ほうらい児童館運営費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
450,000	279,366	国庫		地方債	198,638
		県費		その他	

近隣の児童の交流と健全な成長を図るため、文化活動事業を実施した。

事業名	開催回数	参加者数(人)
子ども映画会	1回	18
書初め大会	1回	4
どんど焼きだんごづくり	1回	18
児童館フェア	1回	121
似顔絵展(1園、50作品)	1回	89
こども料理教室	1回	8

(45) 人権啓発事業等補助金

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
594,000	594,000	国庫		地方債	594,000
		県費		その他	

「秦野市人権啓発事業等補助金交付要綱」に基づき、協力団体（2 団体）が実施した人権相談及び人権啓発事業に対し、事業費の一部を補助した。

交付団体名	事業内容	事業費（円）	補助金額（円）
部落解放同盟	人権・生活相談等件数 75 件	600,000	297,000
	人権啓発事業件数 44 件	311,500	
神奈川県地域人権運動連合会	人権・生活相談等件数 78 件	608,400	297,000
	人権啓発事業件数 7 件	40,000	

※補助額 1 団体当たり事業費の 2 分の 1。ただし、限度額 297,000 円。

(46) 人権啓発事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
958,000	847,520	国庫		地方債	562,520
		県費	285,000	その他	

差別や偏見をすることなく、お互いの人権を尊重する意識を高めるため、「秦野市人権施策推進指針」に基づき、啓発活動を実施した。

・人権啓発事業

事業名	内容	実施日	会場	対象者	参加者数
人権問題講演会	「ウィズユー講演会」として、生徒を対象に「愛と優しさで人は育つ」をテーマに講演会を開催した。	11月2日	鶴巻中学校	1年生	113人
		11月8日	北中学校	全学年	362人
		12月22日	西中学校	3年生	197人

(47) 社会を明るくする運動事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
198,000	197,945	国庫		地方債	197,945
		県費		その他	

犯罪や非行のない明るい社会を築くため、関係機関との連携を図り、第 72 回「社会を明るくする運動」を実施した。

ア 社会を明るくする運動の強調月間 7 月

イ 行動目標

(ア) 犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進めよう

(イ) 犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支えよう

ウ 実施内容

パネル展示、啓発品の配布、横断幕とポスターの掲示、広報紙への掲載により、運動の趣旨の周知を図った。

(48) 犯罪被害者等支援事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,778,000	371,648	国庫		地方債	371,648
		県費		その他	

犯罪被害者及びその家族等を支援するため、4月1日に「秦野市犯罪被害者等支援条例」を施行し、本条例及び実施規則に基づいた運用を開始した。

支援金の支給、日常生活支援、法律相談、カウンセリングなど、総合支援窓口として関係機関と連携を図り、対応するとともに、被害者等の支援について周知・啓発した。

ア 犯罪被害者等支援

- ・相談件数 4件（うち支援金申請件数2件）

イ 普及・啓発

(7) 犯罪被害者支援講演会、県警音楽隊コンサート及びパネル展

- ・実施日 12月23日（パネル展：12月17日から23日まで）
- ・会場 本町公民館多目的ホール、市内商業施設
- ・講師 渡邊 保氏（犯罪被害者遺族）
- ・参加者数 53人

(4) 犯罪被害者週間（11月25日～12月1日）

- ・教育庁舎及び図書館に啓発コーナーを設置
- ・秦野駅に設置の電子掲示板による啓発

(49) スポーツ大会等実施経費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,188,000	5,355,242	国庫		地方債	2,402,942
		県費		その他 2,952,300	

「はだのチャレンジデー2022」について、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、対戦形式ではないオープン参加で実施し、運動・スポーツの習慣化について啓発するとともに、外出の自粛による運動不足を解消するため、ウォーキングを主体とした一人でも気軽にできる運動の普及を行った。

また、はだの丹沢水無川マラソン大会については、新型コロナウイルス対策を講じたうえで、ハーフマラソンの部のみを実施した。

ア はだのチャレンジデー2022

- ・実施日 5月25日
- ・参加者数 51,083人
- ・参加率 31.5%

イ 第18回はだの丹沢水無川マラソン大会

- ・実施日 12月4日
- ・開催 ハーフマラソンの部のみ
- ・参加数 930人

ウ はだのパラスポーツフェスティバル 2022

- ・実施日 10月22日
- ・内容 上智大学学生によるパラスポーツ体験・障害のある生活体験・オリジナルスポーツワークショップ、日本パラクライミング協会によるボルダリング体験、鉄道弘済会による展示・販売、市内高校生によるパフォーマンス、日本パラクライミング協会小林幸一郎共同代表講演会ほか
- ・場所 本町公民館、イオン秦野ショッピングセンターくすのき広場
- ・参加者数 約800人

エ 第68回秦野市駅伝競走大会

- ・実施日 令和5年1月15日
- ・場所 市内周回コース
- ・参加チーム数 26チーム

(50) 学校体育施設開放経費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
8,064,000	6,572,390	国庫		地方債		4,640,890
		県費		その他	1,931,500	

市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として、小・中学校の体育施設を地域住民に開放した。

なお、プールの開放については、小学校8校で実施した。

ア 体育館、グラウンド（南中学校ナイター含む。）及び格技室の開放

体育館 22校 利用者数 延べ 144,627人
 グラウンド 16校 利用者数 延べ 78,922人
 格技室 6校 利用者数 延べ 9,062人

イ プールの開放

- ・期間 7月21日～27日
上小学校は7月21日～24日、28日、29日
- ・開放校 8小学校 利用者数 延べ 1,384人

(51) 全国健康福祉祭推進事業費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
29,017,000	24,685,789	国庫		地方債		24,685,563
		県費		その他	226	

「第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（愛称：ねんりんピックかながわ2022）」を11月12日から15日までの4日間、「弓道」及び「軟式野球」の交流大会を開催するとともに、「未病改善教室」や「おもてなしコーナー」、「競技種目体験ブース」、「スタンプラリー」等を設置し、全国から参加される選手・監督のほか、一般参加者も楽しめるイベントとして実施した。

行 事 名	開催期日	参加者数	会 場
軟式野球交流大会	11月12日～15日	454人	中栄信金スタジアム秦野
弓道交流大会	11月12日～14日	437人	メタックス体育館はだの
未病改善教室	11月13日～14日	1,684人	メタックス体育館はだの及び 中栄信金スタジアム秦野前
ケアブース (マッサージ施術)	〃	80人	カルチャーパークけやき広場
競技種目体験ブース	〃	605人	カルチャーパークけやき広場
ミニ観光ツアー	〃	62人	市内温浴施設
スタンプラリー	〃	約1,000人	カルチャーパーク内
缶バッジづくりコーナー	〃	約1,000人	カルチャーパークけやき広場

※その他、ふるまい料理として温かいそばのふるまい (1,700食) 及び無料ドリンクサービス (6,760本) を提供した。

(52) サンライフ鶴巻維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
29,173,783	28,167,096	国庫		地方債	24,339,620
		県費		その他 3,827,476	

市民の主体的な活動及び交流の場を提供し、市民の健康の維持・増進を図った。

ア 施設の概要

体育室、トレーニングルーム、創作活動室、大会議室、小会議室、特別会議室、和室(2室)

イ 利用者数 延べ 40,623人

(53) スポーツ広場維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
10,029,217	9,488,497	国庫		地方債	8,866,907
		県費		その他 621,590	

多くの市民が安全・安心にスポーツ活動ができるよう、各スポーツ広場の維持管理に努めた。

広場名	面積 (㎡)	施設の概要	延べ利用者数 (人)
なでしこ運動広場	28,419	多目的広場	45,060
		テニスコート (6面)	27,068
		ゲートボール場	3,176
		管理事務所	—
		小 計	75,304
末広自由広場	4,984	自由広場	13,259
寺山スポーツ広場	4,579	スポーツ広場	13,621
栃窪スポーツ広場	10,000		988
立野緑地スポーツ広場	6,100		10,904
テクノスポーツ広場	6,994		10,976
計			125,052

(54) はだの丹沢クライミングパーク管理運営費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
22,062,000	21,819,563	国庫	116,284	地方債		21,703,279
		県費		その他		

ボルダリング教室や小・中学生を対象とした市主催のボルダリング競技会「2022 スポーツクライミングはだの丹沢カップ」の開催等を通じて、スポーツクライミングの裾野拡大を図った。

また、県高等学校体育連盟等主催の「神奈川県高等学校体育大会ボルダリング」や県山岳連盟主催の「神奈川カップ」を開催し、国内有数、県内唯一のクライミング拠点として、施設の魅力向上に努めた。

さらに、物価高騰に伴う指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の上昇分を補助した。

ア 利用者数及び来場者数

区分	延べ人数(人)
利用者	14,690
来場者(付添い・見学者含む。)	23,782

イ ボルダリング教室の開催

区分	回数(回)	延べ参加者数(人)
初級A	21	169
初級B	14	114
初級C	7	50
中級	3	22
上級	3	20
計	48	375

ウ 主な大会実績

- ・スポーツクライミング神奈川県代表選考会(神奈川カップ)
主催 神奈川県山岳連盟
開催日 4月23日及び24日
参加選手数 164人
- ・第60回神奈川県高等学校総合体育大会ボルダリング大会
主催 神奈川県高等学校体育連盟・神奈川県教育委員会
開催日 6月11日
参加選手数 89人
- ・2022 スポーツクライミングはだの丹沢カップ
主催 秦野市
開催日 10月23日
参加選手数 90人
- ・令和4年度神奈川県高等学校新人大会
主催 神奈川県高等学校体育連盟登山専門部
開催日 令和5年1月21日
参加選手数 70人

(55) スポーツ施設改修事業費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
33,810,000	27,068,800	国庫	6,306,000	地方債		14,767,800
		県費		その他	5,995,000	

スポーツ施設を安全・安心なものとし、快適かつ充実した利用環境とするため、老朽化したスポーツ施設の改修工事等を実施した。

- ・サンライフ鶴巻体育室特定天井改修工事 19,490,900円
- ・末広自由広場フェンス等改修工事 5,995,000円

(56) 都市交流事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,899,000	1,159,555	国庫		地方債		1,159,555
		県費		その他		

市民の国際感覚と理解を深めるため、姉妹都市等との交流を促進した。

ア 国外姉妹都市（アメリカ・テキサス州パサデナ市）との交流促進

市民のパサデナ市への理解と交流を促進するため、秦野パサデナ友好協会と協働で事業を実施した。

(ア) 姉妹都市交流紹介動画を秦野駅に設置のデジタルサイネージで発信した。

- ・実施日 9月1日～30日
- ・内容 より多くの市民に、姉妹都市交流のすばらしさを伝えるため、30秒の広告動画を1日約100回、1か月間再生した。

(イ) 青少年交流促進事業「オンライン交流会」

- ・実施日 10月21日
- ・内容 トンプソン中学校の生徒とのオンライン（ZOOM）交流
- ・参加者数 12人

(ウ) 姉妹校交流促進

パサデナ市の小・中学校と姉妹校提携を結んでいる市内小・中学校の作品交換交流を支援した。

(エ) 情報誌「Howdy」の発行

交流事業等の報告を記載した情報誌を2回発行した。

イ 国外友好都市（韓国・京畿道坡州市）との交流促進

秦野・坡州友好協会と協働し、坡州市民との交流を促進した。

(ア) 坡州市訪問団来秦歓迎事業

- ・実施日 11月2日～4日
- ・来秦者数 12人

(イ) 幼児作品交換及びオンライン交流事業

- ・実施日 令和5年3月6日
- ・内容 すえひろこども園と日月星幼稚園（へ・ダル・ビョル幼稚園）の園児たちが作品と各園で実施した発表会の映像を交換し合い、園長同士でオンライン交流を行った。
- ・参加者数 5人（すえひろこども園3人、秦野・坡州友好協会2人）

ウ 中学生英語スピーチコンテスト事業

次代を担う青少年の国際感覚及び平和意識の醸成、英語力の向上を図るため、スピーチコンテストを開催した。

- ・実施日 9月18日
- ・内容 市内在住中学生による英語スピーチの発表及び表彰
- ・出場者数 中学生7人

(57) 平和推進事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,270,000	1,164,164	国庫		地方債	1,164,164
		県費		その他	

市民一人ひとりが平和の大切さを考える機会として、平成20年6月に制定した「秦野市平和の日」の趣旨を広めるとともに、市民の平和意識を高めていくため、各種啓発事業を展開した。

ア 平和の日事業

平和の日の趣旨を市民意識の中に定着させていくため、8月14日にピースキャンドルナイト及びはだの平和の日のつどいを開催した。

(ア) ピースキャンドルナイト

- ・内容 クアーズテック秦野カルチャーホール市民広場に手作りキャンドル約4,000個を設置して点灯した。
- ・参加者数 イベントサポーター 約100人
- ・来場者 約500人

(イ) はだの平和の日のつどい

- ・内容 弦楽アンサンブル、バンド演奏、フラダンス等の公募団体6組が平和への願いを込めたパフォーマンスを披露するコンサートを実施した。また、8月6日「広島原爆の日」に合わせて被爆地広島を訪問した「親子ひろしま訪問団」の活動報告を実施した。
- ・来場者 約100人

イ 親子ひろしま訪問団の実施

戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶため、被爆地広島に公募親子4組8人を派遣した。

- ・実施日 8月5日～7日
- ・内容 平和記念式典への参列、平和記念資料館・原爆ドームなどの見学、被爆体験聴講
- ・報告会 8月14日のはだの平和の日のつどいに、市長への報告会を実施

ウ 平和を考えるフォーラム

「はだの・平和都市宣言につどい」と協働し、パネル展及びポスター展を開催した。

名称	内容	実施日	来場者数
第52回平和を考えるフォーラム	映画「さとうきび畑の唄」及び「沖縄 うりずんの雨(改訂版)」上映	5月29日	230人
第53回平和を考えるフォーラム(平和パネル展)	DVD上映、被爆者の声CD、若者が描く平和のイメージポスター展示、戦争の語り場等	8月13日～14日	約80人
第54回平和を考えるフォーラム	講演会「秘密戦の歴史から現代の戦争を考えるー陸軍登戸研究所の事例からー」講師 明治大学文学部教授 山田朗氏	令和5年3月2日	80人

エ ウクライナ支援 映画「ひまわり」上映会

5月4日に「ウクライナ支援 映画「ひまわり」上映会」を開催した。

- ・内容 映画「ひまわり」の上映及びウクライナへの人道支援を目的として、会場に募金箱を設置した。
- ・来場者数 約800人(当日受付含む。)
- ・募金額 387,225円
- ・平和への願いや想いのメッセージカード 約100枚

(58) 男女共同参画推進事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,199,000	2,793,451	国庫	868,000	地方債	1,925,451
		県費		その他	

「第4期はだの男女共同参画プラン」を効果的に推進するため、市民推進組織「はだの市民が創る男女共同社会推進会議」と協働し、男女共同参画社会への意識の普及啓発を進めるとともに、女性相談室による相談業務を実施した。

ア 普及啓発

(ア) 情報誌「パートナー」の発行

- ・年1回発行 40,000部(新聞折り込みにて配布ほか)
- ・発行日 令和5年3月24日

(イ) 女性に対する暴力をなくす運動期間(11月12日～25日)

- ・本庁舎に横断幕を掲示、教育庁舎、保健福祉センター、公民館及び図書館で啓発ブースを設置
- ・運動の象徴であるパープルリボンにちなみ、本庁舎入口でパープル・ライトアップを実施

(ウ) 女性のエンパワーメント事業

- 県、厚木市との共催によるビジネススキルアップ講座(全2回)を実施
- ・テーマ ①「人の心をつかむ話し方・プレゼンテーションのコツ講座」
②「パラレルキャリアを可能にするSNS発信力・コミュニケーション講座」
- ・実施日 10月22日、29日
- ・受講者数 延べ50人

イ 女性相談室

- 夫婦及び家族のトラブル、配偶者などからの暴力(DV)の相談
- ・毎週月～木曜日、毎月第2土曜日
- ・相談件数 延べ230件

(59) 固定資産税賦課費

[資産税課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
70,343,042	56,832,254	国庫		地方債	56,630,254
		県費		その他 202,000	

土地の分筆・合筆及び家屋の新築・増築等の異動状況を的確に捉え、「固定資産評価基準」に基づき、適正かつ公平な評価・課税事務を行うとともに、令和6年度固定資産評価替えに向けた事務を実施した。

- ・標準宅地の時点修正委託業務 3,085,500 円
- ・固定資産宅地評価システム委託業務 12,628,000 円
- ・固定資産税納税通知書作成委託業務 8,493,826 円
- ・標準宅地等の不動産鑑定委託業務 16,718,350 円

(60) 還付金及び還付加算金

[市民税課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
100,000,000	59,366,645	国庫		地方債	59,366,645
		県費		その他	

市税の過誤納金について還付した。

- ・還付金 1,629 件 58,202,045 円
- ・還付加算金 42 件 1,164,600 円

(61) 総合窓口受付経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
63,705,367	60,342,033	国庫	4,000	地方債	34,761,522
		県費		その他 25,576,511	

住所地において居住関係を公証する住民基本台帳制度及び本籍地において親族的身分関係を公証する戸籍制度に基づき、住民異動・戸籍届の受付及び各種証明書の交付等を行った。

また、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービス及び遺族支援窓口「おくやみコーナー」の設置により、利便性の向上を図った。

- ・総合窓口証明等発行件数

単位：件

区分	有料	左のうちコンビニ 交付サービス分	無料	計
戸籍	25,056	-	6,074	31,130
住民票	50,582	6,571	8,372	58,954
印鑑証明	24,124	4,800	31	24,155
諸証明	1,279	-	142	1,421
自動車臨時運行	650	-	0	650
斎場使用	1,948	-	93	2,041
税証明	4,285	423	39	4,324
計	107,924	11,794	14,751	122,675

- ・各種業務取扱い件数

単位：件

区分	件数
住民異動関係	21,081
国保・後期高齢・年金・介護・児童手当	11,145
印鑑登録	9,393
埋火葬等	1,553
計	43,172

(62) 連絡所経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
52,917,033	50,721,468	国庫		地方債		30,693,156
		県費		その他	20,028,312	

4 駅及び8 公民館に設置する連絡所等において、各種証明書の交付等を行った。

・連絡所等別証明発行件数

単位：件

区分	秦野駅	大根	鶴巻	渋沢駅	上	東	渋沢	南が丘	北	堀川	東海大学前駅	緑郵便局	鶴巻温泉駅	計
戸籍	948	345	246	1,319	80	316	190	332	380	314	728	29	656	5,883
住民票	3,361	1,492	830	5,000	260	1,532	732	1,333	1,490	1,264	3,146	358	2,373	23,171
印鑑証明	2,577	1,461	931	4,271	290	1,602	903	1,530	1,830	1,358	2,063	102	1,895	20,813
税証明	1,002	650	352	1,233	103	389	242	447	513	488	1,014	22	858	7,313
諸証明	51	24	20	56	7	14	8	13	26	15	35	0	36	305
計	7,939	3,972	2,379	11,879	740	3,853	2,075	3,655	4,239	3,439	6,986	511	5,818	57,485

(63) 住民基本台帳ネットワークシステム経費（繰越明許分含む。）

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
29,205,000	27,930,596	国庫	19,902,720	地方債		8,027,876
		県費		その他		

全国の市区町村の住民基本台帳をお互いに連携させることで、全国共通の本人確認を可能とする住民基本台帳ネットワークシステムを使用し、住民票の広域交付等を実施した。

また、戸籍情報システムとの連携を目的とした法改正に対応するため、システムを改修した。

さらに、国の補助金を活用し、オンラインで転出届・転入予約ができる引越しワンストップサービスを開始するためのシステム改修を実施した。（繰越明許分）

(64) 個人番号カード交付事務経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
60,713,122	42,248,175	国庫	41,149,746	地方債		1,098,429
		県費		その他		

社会保障・税番号制度（個人番号制度）の実施に伴い、個人番号カードを交付した。

・個人番号カード申請・交付件数（令和5年3月末日現在）

対象者数 159,985 人

申請件数 130,981 件（申請率81.87%）

交付件数 103,761 件（交付率64.86%）

(65) マイナポイント事業費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,883,000	12,743,194	国庫	12,743,000	地方債		194
		県費		その他		

マイナポイント事業第2弾の実施に伴い、ポイントの付与を希望するものの、自身での申込みが難しいという方に対して、専用窓口を設置し、支援を行った。

- ・マイナポイント申込支援人数 16,395人(4月から令和5年3月まで)

(66) 戸籍住民登録事務費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
62,909,478	39,146,306	国庫	1,320,000	地方債		35,618,833
		県費	117,878	その他	2,089,595	

戸籍の届書を受領し、戸籍簿に記載した。

- ・戸籍届出事務処理件数
6,357件(出生1,013件、婚姻1,216件、離婚349件、死亡2,159件、その他1,620件)

(67) 選挙管理委員会経費及び選挙管理委員会事務局費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,982,000	1,860,676	国庫		地方債		1,841,965
		県費	18,711	その他		

選挙管理委員会の会議を開催し、選挙関係議案を審議及び議決した。

- ・委員数4人 任期4年
- ・開催回数 17回
- ・議案審議件数 96件
- ・選挙人名簿登録者数(令和5年3月1日定時登録)
男67,298人 女67,680人 計134,978人
- ・在外選挙人名簿登録者数(令和5年3月1日現在)
男43人 女55人 計98人

(68) 選挙啓発費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
344,000	321,608	国庫		地方債		321,608
		県費		その他		

有権者の政治意識の高揚を図るとともに、明るくきれいな選挙を推進するため、次の事業の実施を通じて啓発に努めた。

ア 明るい選挙ポスターコンクール

市内の小・中学生を対象に選挙ポスターコンクールを実施した。

応募数 51 点、入選 12 点（金賞 2 点、銀賞 4 点、銅賞 3 点、佳作 3 点）

イ 新有権者への啓発通知の送付 1,361 通

(69) 参議院議員通常選挙執行費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
66,340,000	55,314,180	国庫		地方債	
		県費	55,314,180	その他	

任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行した。

- ・任期 7月25日
- ・公示日 6月22日
- ・選挙期日 7月10日
- ・当日有権者数 男 67,226 人 女 67,646 人 計 134,872 人
- ・立候補者数等 神奈川県選出 22 人（改選定数 4 人、欠員補充 1 人）
比例代表 15 政党 178 人（改選定数 50 人）

(70) 県知事及び県議会議員選挙執行費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
36,317,000	21,365,414	国庫		地方債	
		県費	20,933,185	その他	
					432,229

任期満了に伴う県知事及び県議会議員選挙を執行した。

- ・任期 知事 令和5年4月22日 県議 令和5年4月29日
- ・告示日 知事 令和5年3月23日 県議 令和5年3月31日
- ・選挙期日 令和5年4月9日
- ・当日有権者数 知事 男 66,274 人 女 66,908 人 計 133,182 人
県議 男 66,272 人 女 66,906 人 計 133,178 人
- ・立候補者数 知事 4 人 県議 3 人（定数 2 人）

(71) 基幹統計調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,539,000	2,221,935	国庫		地方債	
		県費	2,221,935	その他	

国の基幹統計調査として、次の統計調査を実施した。

名 称	調査時点	対 象 件 数
学校基本調査	5月1日	市立小学校13、市立中学校9、市立幼稚園7、幼保連携型認定こども園8(市立5私立3)、私立幼稚園2、専修学校1
就業構造基本調査	10月1日	22調査区、330世帯

(72) 県単独統計調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
12,000	9,691	国庫		地方債	
		県費	9,691	その他	

人口動態の基礎資料を得るため、次の統計調査を実施した。

名 称	調 査 時 点
神奈川県人口統計調査	毎月1日現在
神奈川県年齢別人口統計調査	令和5年1月1日現在

(73) 統計調査員確保対策費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
67,000	27,936	国庫		地方債	
		県費	27,936	その他	

統計調査員会報誌の発行及び統計調査員研修会を実施し、調査知識の向上及び調査員相互の交流と連携を図った。

ア 研修会

- ・開催日 令和5年2月17日
- ・場所 市本庁舎講堂
- ・参加者数 41人

イ 会報誌（ほほえみ）の発行

- ・発行月 令和5年3月
- ・発行部数 100部

(74) 監査委員経費

[監査事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,941,000	3,904,762	国庫		地方債	
		県費		その他	3,904,762

「地方自治法」に基づき、定期監査、出納検査及び決算審査等を実施した。

- ・委員数3人 任期4年

・監査等の実施状況

名 称	対象数	延べ日数 (日)
定 期 監 査	79 課等	12
工 事 監 査	1 件	4
財政援助団体等の監査	2 団体	6
出 納 検 査	9 会計	12
決 算 審 査	9 会計	21
住 民 監 査 請 求	—	—
健 全 化 審 査	12 会計等	6
そ の 他	—	—
計	—	61